

エイ・アイ・エス

Docodemoシリーズ

「いつでも・どこでも・だれでも」を基本コンセプトとした統合基幹業務パッケージ

——生産性向上を求めて



| | | |
|----------|-------------|--|
| ■対応年間売上高 | 10億円～500億円 | |
| ■想定ユーザー | サービス業、製造業など | |
| ■国内導入実績 | 販売本数 | 清酒製造業、海運業、建設業、食品加工業、小売業、アパレル業80社 |
| | 対応規模 | 売上700億円 従業員数600名 全国9拠点の白鶴酒造殿のような大規模ユーザーから売上20億 従業員20名の小規模ユーザーまで幅広いレンジの導入実績を持つ。 |

■推奨動作環境

| | クライアント | サーバー |
|------|--|--|
| CPU | Intel Pentium III 400MHz | Intel Pentium III 800MHz |
| メモリ | 128MB | 256MB |
| HDD | 1GB | 6GB |
| OS | Microsoft Windows 95/98 Microsoft Windows 2000 Professional Windows NT Workstation 4.0 (Windows XP 2001 年中対応予定) | UNIX Windows NT Workstation 4.0 SP4 以降 Windows 2000 Server (OS/400 2002 年中対応予定) |
| DBMS | Oracle8i クライアント Oracle8 クライアント Ofacle7 クライアント | Oracle8i Oracle8 Ofacle7 (Oracle91 2001 年中対応予定) (DB2 および SQL Server 2002 年中対応予定) |

■価格 基本会計システム 70万～

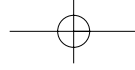
問合先 (株)エイ・アイ・エス TEL : 03-5842-6681 FAX : 03-5842-6684
東京都文京区本郷2-15-13 お茶の水ウィングビル9F
パッケージサポート部 担当：井上、服部

<http://www.a-i-s.co.jp>

システムの目的

ユーザーの本業回帰 (生産性の向上)

企業戦略としての本業回帰の意味合いから、あらゆる処理業務はシステムが受け持ち、知的生産性を向上させるべく属人的価値の高い業務は人間が担う。旧来からホワイトカラーの生産性向上が叫ばれて久しい感があるが、現在規模の大小を問わず各企業は、まさに生き残りの最終手段としてこのテーマに取り組んでおり、取り組まざるを得ない状況にあると言える。ただし、中にはコスト削減、生産性向上の名の下、目標としては正しい設定であるにも関わらず、その基本的な方法として、例えば「従来100名で担当していた業務を単純に30名減らし、70名の要員で遂行」しようとしている。加えて、それが可能となる様々な環境やインフラを整備した後に実施するのではなく、単純に人件費コストを減らすだけの対応となり、「会社を出るのも地獄なら残るのも地獄」といった状況を生み出している事実がある。単純に社内業務の問題にとどまれば、まだ本来の目的である生き残りをかけた生産性向上に真向から背反するものではない。だが、基本的には無理をベースにした対応となっているために、最終成果物である製品や商品の品質劣化を招き、企業として最も大切にすべき顧客から



の信頼を喪失。「顧客満足度＝業績」の関連から従来の売上利益といった数字にまで悪影響を及ぼす結果となる。またコスト面を見ても、顧客からのクレーム処理への対応を余儀なくされ、従来以上のコストの増大を招くこととなり、最終的な目標の意味を失ってしまう。

当社の「Docodemoシリーズ」は、こうした状況に陥らないようにするための、まさに「企業におけるホワイトカラーの生産性向上に寄与すること」を目的とする統合基幹業務パッケージである。

現在、一般企業におけるホワイトカラーの作業配分は、「非生産的業務グループに85%」

「生産的業務グループは15%」の労力・時間といったリソースを投下しているとのデータがある。

非生産的業務グループ

- ①机上作業（資料管理、他）
- ②移動
- ③会議
- ④トラブル対応
- ⑤その他

生産的業務グループ

- ①顧客との面談
- ②顧客ニーズの調査／分析
- ③顧客提案

非生産的業務グループの作業内容をもう少し掘り下げると、机上作業は、上司より求められる営業報告書、後追いの報告資料の作成がほとんどであり、かつその資料自体活かした運用がなされているかどうかとも疑わしい状況である。また、その資料といった類の管理、紛失、検索に1日平均2.5時間を費やしているという実態もある。

現在、益々厳しい企業環境にあるにも関わらず、非生産的業務グループの作業負荷が高まってきている企業も存在するが、本来なら生産的業務グルー

プのウェイトを高めることが不可欠だ。そのためには、ホワイトカラーの生産性を向上させ、その向上に伴って捻出した時間を、生産的業務グループに投下していくが必要になる。

当社の「Docodemoシリーズ」は、非生産的業務グループの、①トラブル対応を除く、②机上作業、③移動、④会議、これらの作業ウェイトを軽減することを目的とする。具体的には、定性的効果を上げるものとして、すべての関連する社員間で最新の情報を容易にアクセス可能にし、また個人レベルでは報告書、企画書、契約書等の作成の際に無駄な情報アクセス、時間の浪費を抑えることができる。これにより、省力化が図られると共に、顧客第一主義に基づく営業戦略の企画など付加価値の高い生産的業務グループの作業に専念できる。つまり企業への発展、成長に寄与しない非生産的業務グループのビジネスプロセスを組み立て直すことにより、業務システムを抜本的に革新することができるのだ。

当社の「Docodemoシリーズ」を用いることで、ホワイトカラーの生産性向上を通じた、より顧客第一主義に基づく知的な作業へのシフト、多機能化、さらにこれを通じた組織のフラット化を推進するという最終目標も達成できる。

基本コンセプト

ユーザー個別に対応した顧客第一主義

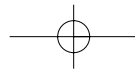
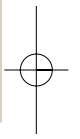
当社はかねてより白鶴酒造と会計業務を中心とした販売、人事、特約店情報システム等の基幹業務と言われる部分の大半を協力してシステム構築してきた経緯があり、ユーザーと共に育ってきた社歴を持つ。ユーザーに学び、ユーザーの視点からシステムのあるべき姿といったものを取得してきたわけ

だ。本来パッケージとしての使命であるノンカスタマイズ、機能の共有化といった命題と顧客個別ニーズへの対応という相反する矛盾に対し、常に悩んできた歴史と経験がある。前述の通り、いかにして顧客個別のニーズに対応し、顧客第一主義を貫き通すのか、その際に矛盾するパッケージとしてのカスタマイズ対応を減らし、パッケージ本来のコア機能の共有化をどの様に現実化していくのかに、照準を当てている。「Docodemoシリーズ」の製品開発コンセプトの主要テーマはまさにここにあるわけだ。この点が同業他社に対する差別化と、当社の社歴にかなった当社製品らしさを出せるものと思うからに他ならない。具体的にこのテーマに対して当社の取った選択は以下の3点である。

1. 業種特化によるニッチ市場へのアプローチ
2. 将来的な電子政府にも対応した様々なシステムとのシームレスな関係
3. システム生成時の外部パラメータ設定によるカスタマイズの極小化

上記3点についての詳細は後の章にて記述するが、周知の通り基幹業務とはいえ業種によってその処理形態、有様は異なる。その上、各企業の持つ歴史・慣習といった個別特有なニーズも加わり、この状況は大手企業、はたまた社歴の長い企業ほど顕著である。

また、他システムの連携においては企業規模・社歴に関係せず、旧システム資産から新システムへのデータ移行等、必ずと言っていいほど発生するものである。カスタマイズ対応の功罪といった観点から、これ自体より個別ニーズへの対応という導入企業サイドから見れば使い勝手を向上させ、より自社の業務にフィットしたシステム運用を可能とする。カスタマイズ対応は必



エイ・アイ・エス

須条件とならざるを得ない。他方、罪の方はその初期費用の増大、稼働時期の遅延等があるが、本質的な罪はその保守性の劣化（長い目で見た生産性の劣化）にある。「Docodemoシリーズ」は、この課題に対してできる限り外部からのパラメータ設定により、この二律背反の課題に対応した。

当社は、様々な課題・従来の価値観・常識といったことが大きくその意味を失い、新しい発想、新しい価値が求められている今こそ、大きなビジネスチャンスの時と捉え、果敢に当社の自由な発想を元に挑戦していきたいと考えている。

メニュー構成およびシステムの概要

会計システムを中心としたメニュー構成となっているが、人事や販売物流など幅広い業務分野をカバー。各システム共、有機的に連携されている。財務をはじめ人事や物流の全体最適化、効率化を図り、基幹業務の生産性を向上できる。

会計システム

①基本会計

会計システムの中核となる基本会計システム。伝票入力や電子承認、残高転記、月次締めなど一連の伝票処理から財務諸表作成業務をサポート。加えて、ユーザー独自に設定する6種類の管理コードを様々な切り口とした管理会計帳票の作成もできる。

②債務管理

債務管理システムは、社外支払機能、社員支払機能の2つに大別される。社外支払機能は、社外の取引先に対する債務の残高管理、国内送金や外国送金F/Bデータの作成から、銀行振込、手形、小切手などの決済方法に基づいた支払伝票の自動作成に至る一連の社外支払業務をサポートする。一方、社員

支払機能は、従業員に対する仮払、交通費などの立替経費精算から、F/Bデータ作成までの一連の社員支払業務を支援する。特に、伝票入力後の一連の処理を自動化しているため、支払管理業務の迅速化、効率化に大きく貢献する。

③債権管理

取引先の債権残高を請求書単位で管理し、銀行から取得した入金データ取込や、回収データを元に債権残高データを消込するなど、債権計上から回収までの一連の業務をサポートする。自動マッチングにより債権消込作業を迅速化、併せて、債権消込伝票を自動作成しているため、E/Bデータの有効活用と、伝票入力作業の軽減が可能だ。

④固定資産管理

建物、備品といった固定資産の他、少額資産、繰延資産などの減価償却計算を必要とする資産の台帳を管理し、取得から除売却、減価償却計算、別表16、償却資産申告書等の税務申告資料の作成までの一連の固定資産管理業務をサポートする。財務会計用、税務申告用など複数の固定資産台帳を持ち、同一の資産でありながら台帳単位で異なる減価償却方法を採用することもできる。また資産単位で、親子関係を設定することにより、複数の部品から構成される資産を一体として管理できる。

⑤受取手形・支払手形管理

受取手形・支払手形の現物情報と顛末を手形番号単位で管理し、手形発行・取得から手形決済処理までの一連の手形管理業務をサポートする。また、支払手形システムは、債務管理システムと連動し、債務管理システムで作成される手形支払依頼データから、手形を自動分割し、手形番号を登録することもできる。

⑥資金管理

資金繰予定表を作成し、資金繰実績と比較する。債務管理システムの支払予定データや債権管理システムの入金予定データ、手形管理システムの手形決済予定データを、資金管理システムに随時取込むことで、リアルタイムの資金管理と資金の効率的な運用をサポートする。

⑦予算管理

予算の編成に加え、予算と実績を比較する。過年度実績や予算を元に一括シーリングにより当年度の当初予算編成を作成する方法や、年間予算から月額按分する方法など効率的な予算編成をサポート。また、当初予算や見直し予算、見通予算の3種類の予算値を持ち、各段階での予算値と実績値を随時比較できる。

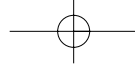
⑧連結会計

個別会計で使用している科目、取引先といった各種コードを連結決算用の統一コードに変換しながら、随時取込みを実施。グループ会社間取引の自動相殺処理、連結精算表の入力、連結財務諸表の作成までをサポートする。現行の基本会計システムで使用している6種類の管理コードや部門、取引先コードから各種連結セグメント別損益、主要取引先の債権債務残高をグループ会社全体で把握できる。

人事システム

①人事給与

各月の給与計算における基本給、各種手当などの給与計算方法の設定から月例給与計算、賞与計算、F/Bデータ作成、仕訳伝票作成に至る一連の業務を処理する。特徴として、複数の給与体系を設定することにより、完全月給・日給・時間給等、各雇用形態に応じた給与計算ができる点がある。また、給与体系毎に支給控除項目を項目数、計算式ともに任意に設定できる。加え



て、集計項目を設定することで、様々な企業、雇用形態、複雑な給与計算に対応できる。さらに、給与明細書の表示項目も任意に設定でき、労働保険の年度更新事務、昇給差額支給にも対応している。

②年末調整

年末調整計算、過不足税額の給与連動、源泉徴収票・給与支払報告書の出力等の年末調整業務をサポート。扶養親族等に変動があった場合でも従業員の家族情報と連動。また、会社が納付を代行する生命保険等についても、加入契約毎にマスタを設定することで、給与天引きと年末調整による控除計算が連携し、年末調整業務の効率を向上できる。

③勤怠管理

出勤・退出時間、休暇等の勤怠データを画面入力、あるいはファイルから取り込み、労働時間・労働日数を自動集計。そのデータを給与システムに連動させることで、迅速かつ正確な給与計算を可能にする。また、蓄積された勤怠データから欠勤統計表・実労働時間統計表・毎月勤労統計など多彩な統計表を出力できる。併せて、人事労務管理、シフト計画などに有用な情報を提供する。

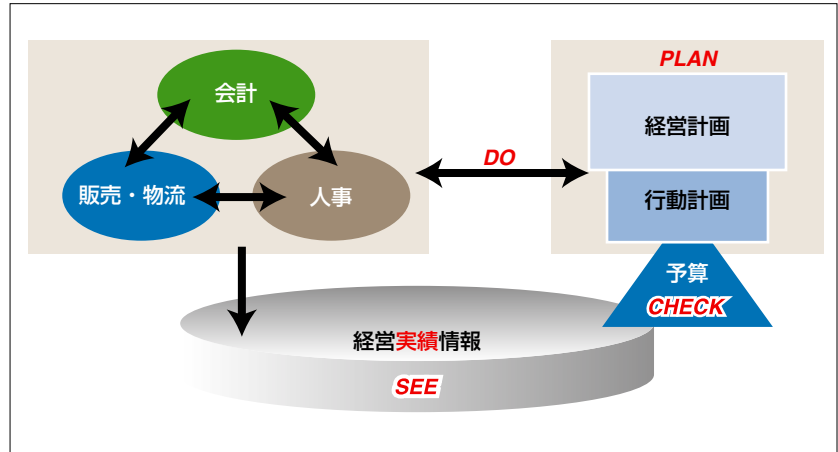
④人事評定

職能別資格等級制度を前提とした人事考課関連業務をサポートする。“能力”“情意”“成績”の3要素について評定計算。5段階での評定結果を昇進・昇格候補者の選出条件とすることができる。また、ベースアップ、評定結果に基づくシミュレーションにより確定した基本給、賞与の計算結果を、そのまま人事給与システムに連動することもできる。

⑤人事情報

従業員の異動、業績、人事考課などの履歴を含めた人事情報を管理し、蓄

図1 生産性向上による企業力強化サイクル



積された人事情報を様々な角度から自由に検索、分析でき、適材適所の人員配置、教育・採用計画に有用な情報を提供する。

販売物流システム

①販売管理

見積～受注～在庫引当～納品～請求書作成～経理伝票作成までの一連の販売管理業務をサポート。請求書作成後は、債権管理システムへ売上債権データをインタフェースすることで伝票入力作業を軽減できる。また、在庫引当により、安全在庫を下回るような場合、購買オーダーが自動生成され、購買管理システムへ連動。さらに、得意先からのEOSデータを販売管理システムへ取り込むことにより、受注データの入力作業の軽減を図ると共に、受発注業務を迅速化する。また、蓄積された売上データからABC分析、売上推移等の売上予測、マーケティングに有用な戦略資料を提供する。

②購買管理

発注～入荷及び完成品入力～仕入締め～経理伝票作成までの、一連の購買管理業務をサポートする。仕入締め後は債務管理システムへ仕入債務データをインタフェースすることで伝票入力作業を軽減し、支払処理までが一気通貫で自動化できる。また、部品構成表

に基づき製品の部品消費量、標準原価を計算し、製品在庫と部品在庫の同時処理や標準原価に基づく原価計算機能により製造業にも対応できる。

③在庫管理

在庫の倉庫移動、棚卸による実在庫数の調整、先入先出法、移動平均法などの様々な方法により在庫品を評価計算し、正確な棚卸資産の評価、売上原価を把握する。また在庫調整、棚卸資産評価計算結果から棚卸資産及び売上原価計上伝票を作成し、経理システムへインタフェースすることで伝票入力作業を軽減できる。

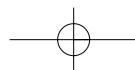
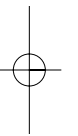
モジュール構成と特徴的機能

複数会社統合管理機能

複数会社の基幹業務を1つのシステム及びデータベースにより処理できる。これにより、グループ企業のシステムとデータベースを一元管理ようになり、運用コストを含めたトータルコストを削減できる。もちろん各社独自の管理方法、運用方針の設定もできる。また、以下の連結会計機能、グループ会計機能により、グループ企業を強力に支援する。

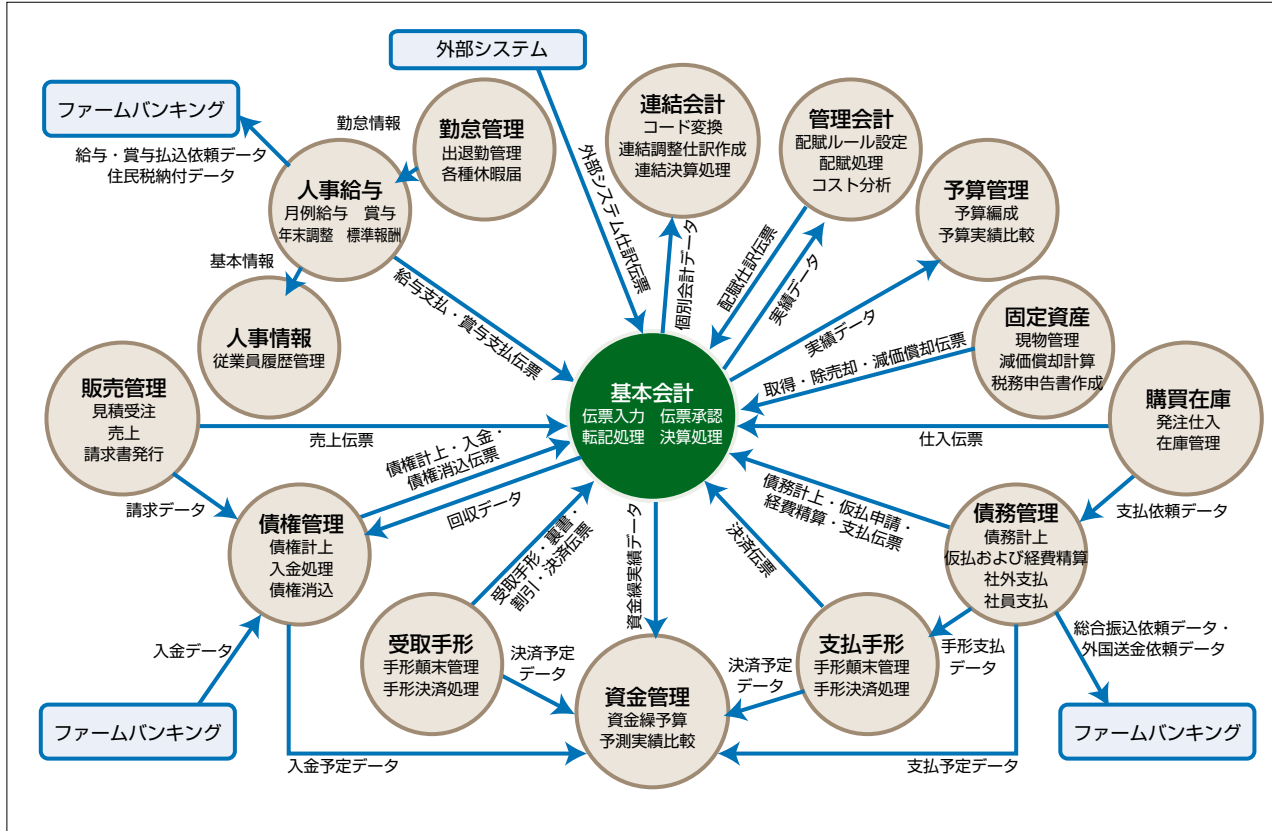
①連結会計機能

単体決算重視から連結決算重視へ、また連結決算のリアルタイム性重視の方向へのシフトに対応するため、グル



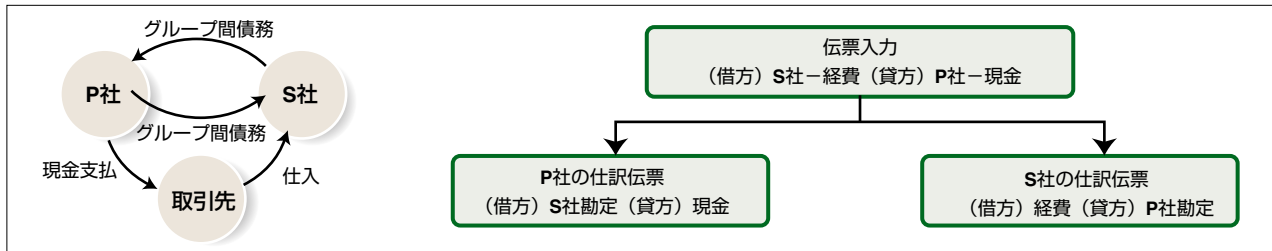
エイ・アイ・エス

図2 モジュール構成



ープ企業全体を1つの管理単位とした連結会計システムを提供する。グループ会社全体の会計データ収集に際して、個別会計で使用しているコードを連結会計用の統一コードに変換する。また会計データは、直接、あるいはインタフェースファイル経由で随時収集できる。収集した後は、連結会計特有のグループ会社間取引相殺等の会計処理が自動的に実行、連結決算を迅速化する。また、現行の基本会計システムで使用している6種類の管理コード、取引先コードから連動させることができ、各種連結セグメント別損益、主要取引先の債権債務をグループ会社全体

図3 グループ会社会計



で把握できる。
 ②グループ会計機能
 昨今、グループ企業内においてアウトソーシング化が推進された結果、出納業務、会計業務等が資金センターとなるグループ会社に業務委託されているケースが増えてきた。こうした状況を反映し、グループ会計オプション機能では、グループ会社全体をあたかも1つの会計単位とした伝票入力ができるようになっている。例えば、子会社S社で発生した費用を業務委託された親会社P社が支払うという場合、伝票入力では(借方) S社-経費 (貸方) P社-預金 と入力する。S社では(借

方) 経費 (貸方) P社勘定、P社では(借方) S社勘定 (貸方) 預金の2つの仕訳伝票が作成される。こうした会社間付替仕訳が自動的に作成され、業務委託されたグループ会社の業務を効率化させる。
豊富な管理会計機能
 ①部門階層別管理
 損益計算書、貸借対照表などの各種財務帳票を始めとし、人事、販売管理の各種分析資料に至るまで、任意の組織階層レベルでの比較及び集計が可能。
 また、組織体系を複数設定すること

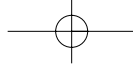
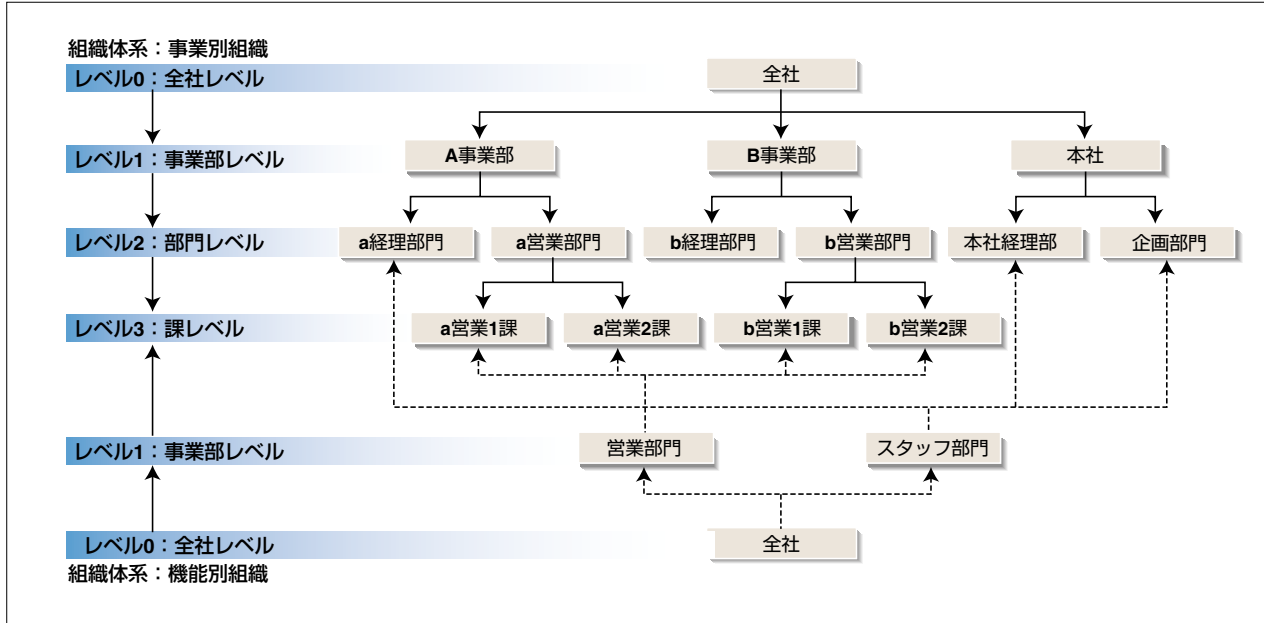


図4 部門階層別管理



で、機能別組織や事業別組織による比較など様々な切り口による集計体系に基づき帳票を出力できる。組織体系数は任意。階層レベルは最大10段階まで設定できる。

②6種類の管理コードと3種類の非会計項目

会計取引データに科目、補助科目、内訳科目、部門、取引先、社員の他、意思決定支援に必要な横断的切り口として、ユーザーが任意に設定可能な最大6種類の管理コードが設定できる。例えば建設業であれば、工事番号、プロジェクト単位、アパレル業であれば、ブランド、シーズン単位、海運業であれば、船舶、次航単位など、管理コードを使って必要な情報を必要な切り口で分析できる。また取引先に関しては、集計取引先を設定することで、法人単位、取引先グループ単位での債権債務残高管理も可能になる。また、最大3種類の非会計項目は、コード化されない任意の文字情報、数値情報、日付を入力でき、契約番号、輸送量、発生日などの情報をインプットしておくことで、メモ情報として、あるいは会計取引データを使った2次加工に使用する

項目として利用できる。

③複数の科目体系

複数の科目集計体系を設定し、勘定科目の集計相手科目、公表用科目名を科目集計体系毎に設定を変えることができる。財務会計上の基本科目体系のほかに、採算性評価のための事業部利益計算、損益分岐点分析のための限界利益計算、英文財務諸表作成など、様々な目的のために異なる形式の財務諸表を作成できる。また、後述の配賦機能と共用することで、高度な経営戦略資料の作成が可能となる。

④配賦機能

業績評価や人事評価の面で多様化する評価制度、業務改善等の経営課題に有用な情報を、より正確に、効率的に

提供する経営管理ツールとして強化されてきた。従来の部門別配賦機能に取引先別及び6種類の管理コード別の配賦機能を追加。また、配賦基準となるコストドライバー消費量を他の外部システムからインポートすることで、販売管理システムの取引先別売上金額、売上数量をベースとした配賦計算や、工数管理システムからアクティビティ別工数をベースとした活動基準原価計算にも適応できるようになり、より精緻に、多様な切り口による採算性の評価が可能となっている。

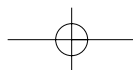
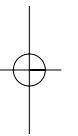
外貨対応機能

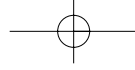
①外貨残高管理

取引入力時に、通貨やレート、外貨

図5 複数勘定科目体系

| 損益計算書 (基本) | 事業部損益 |
|-------------|-------------|
| 売上 | 売上 |
| 売上原価 | 直接原価 |
| <売上総利益> | 売上原価 |
| 販売費および一般管理費 | 販売費および一般管理費 |
| <営業利益> | <限界利益> |
| | 期間原価 |
| | 事業部管理可能固定費 |
| | <貢献利益> |
| | 事業部不能費 |
| | <事業部利益> |





エイ・アイ・エス

金額、邦貨換算金額（自動換算）を入力しておくことで、勘定科目/通貨毎に外貨残高、邦貨残高を管理できる。また、決算時には外貨建残高を決算レートに評価替えできるため、決算の早期化も可能である。さらに、邦貨はUSドルなどの外国通貨も適用できるため、国内で在外子会社の経理を行っている場合にも対応できる。

②外国送金

債権・債務管理システムは外貨対応しており、外貨建債務の支払処理では外国送金依頼データを作成し、F/Bシステムにインタフェースできる。また、送金時のレートを入力することにより、為替決済差損益を計算し、自動仕訳される。

決算早期化機能

決算のリアルタイム性の重視が叫ばれる中、決算の早期化が経理や管理部門の重要課題であるが、そうした課題をサポートする機能として以下のような工夫が施されている。

①多段階決算機能

決算月は、経理担当者のような一定の権限を持つユーザーのみ、通常の月次更新後も決算伝票として入力できる。この機能を使うことで、現場担当者による伝票入力は、通常の月次更新により入力を締め切り、決算整理は経

理担当者のみで進めていくことができる。また、決算段階を任意に設定することが可能で、一次決算では、現預金、債権債務を確定し、二次決算では引当金、減価償却などの決算整理を行なうといった運用にも対応できる。

②B/S勘定自動消込機能

債権管理システム、債務管理システムで統制していない前受金、前渡金、立替金などの仮勘定の仕訳取引だけを抽出し、明細単位で貸借金額を自動的にマッチング処理し、消込済みのチェックを付けることができる。マッチングキーは金額の他、取引先や管理コードなど任意に設定できる。これによって、計上漏れ、入力ミスを迅速に見検できる。

③決算仕訳の翌期振戻し機能

繰延、見越などの経過勘定を計上する場合、翌期振戻し機能を使用することにより、自動的に逆仕訳が作成される。決算仕訳の振戻し入力漏れを防止し、かつ、伝票入力作業を軽減できる。

外部システムとのインタフェース機能

ユーザー独自開発の上流システムから仕訳データとしてインタフェースが簡単にできるように、汎用仕訳インタフェースDBが用意されている。汎用仕訳インタフェースDBに登録された外部システムからの仕訳データは、任意に設定した伝票種別によって、以下

のように、それぞれ識別し振り分けられ、外部システムと一体として稼働させることができる。

ユーザー操作、出力帳票、システム管理

1. 操作性の特徴

①キーボードのみで操作可能

すべての画面において、コマンドボタンに、ファンクションキーが割り当てられている。また、コード入力エリアでスペースキーを押すとマスタ検索画面を表示するなど、ユーザーはキーボードのみで操作を完了できる。画面操作に慣れているユーザー、そうでないユーザーでもストレスなく操作できるように工夫されている。

②入力支援

経理知識のない経理部門以外のユーザーでも入力できるように以下のような入力支援機能を持つ。

a. 仕訳パターン機能

頻繁に発生する取引をあらかじめ仕訳パターンとして登録しておき、伝票入力時に仕訳パターンを呼び出し、日付、金額等を変更するだけで伝票を作成できる。

b. 伝票複写機能

過去に登録した伝票をそっくりコピーして伝票を作成できる。

c. 自動仕訳機能

勘定科目が不明な場合に、取引分類あるいは取引内容を選択することにより、あらかじめ取引内容と紐付けておいた勘定科目を用いて自動作成する。

2. 出力帳票機能

すべての帳票出力画面に以下の機能を持つ。

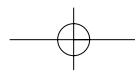
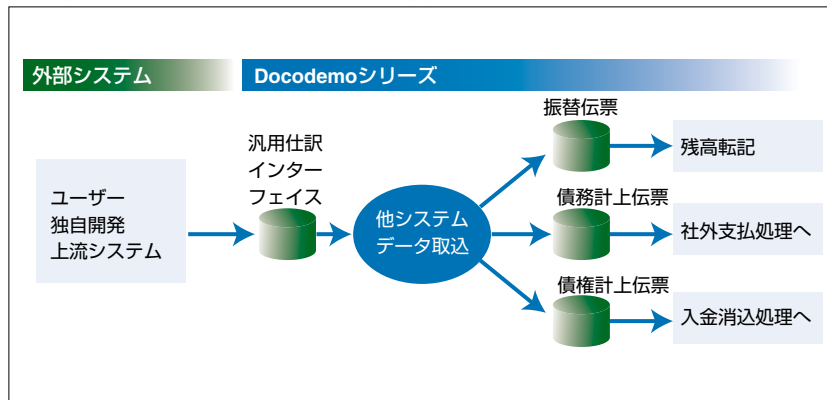
① 画面検索照会

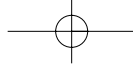
スプレッドに検索結果が表示され、画面上で確認が可能。

② EXCEL出力

検索結果をEXCELファイルに貼り

図6 外部システムとのインタフェース機能





つけ、容易にグラフ作成等の2次加工ができる。

③ 画面プレビュー

印刷イメージを画面に表示、印刷したいページだけを選択して出力できる。

④ イメージファイル保存

印刷イメージをファイルとして保存しておくことができるため、一度出力した帳票は、ファイルさえあれば、随時再印刷できる。

3. システム管理

パッケージを導入する場合、ユーザーの業務要件を実現するためカスタマイズが必要となり、結果として導入コストが膨らみ、パッケージ導入のメリットが失われてしまう。そこで、Docodemoシリーズでは、そうしたユーザーの業務要件に対し、できるだけカスタマイズコストを極小化できるように以下のような工夫を講じている。

① 運用方針パラメータ設定の一部抜粋 (表1参照)

② 自由検索

蓄積されたデータは、自由検索機能を使用して、ユーザーが任意に設定した条件により検索し、検索結果をExcelに出力できる。また、縦軸項目、横軸項目、係数情報を検索項目の中から選択するとクロス集計した結果をExcelに出力する。さらに、いったん検索した検索条件は、マスタに名前を付けて登録しておくことができるため、非定型帳票だけでなく、定型帳票としても利用できる。仕訳データや従業員データ、売上データの自由検索機能を各サブシステムに持っているため、システム標準仕様でない帳票でも、カスタマイズすることなしに、ユーザー独自の帳票を作成できる。

図7 振替伝票入力画面

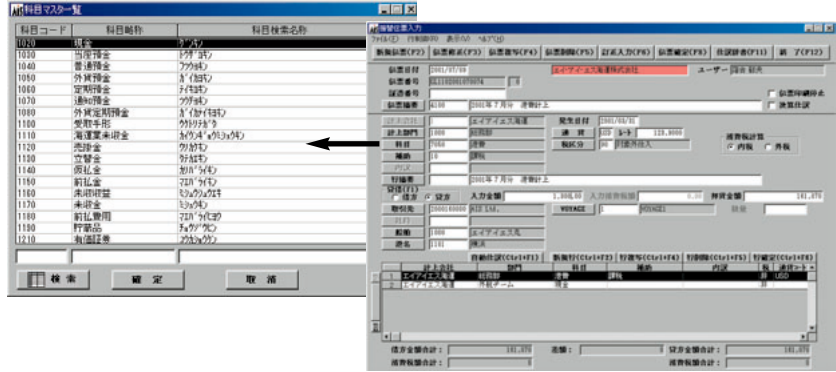


図8 帳票サンプル

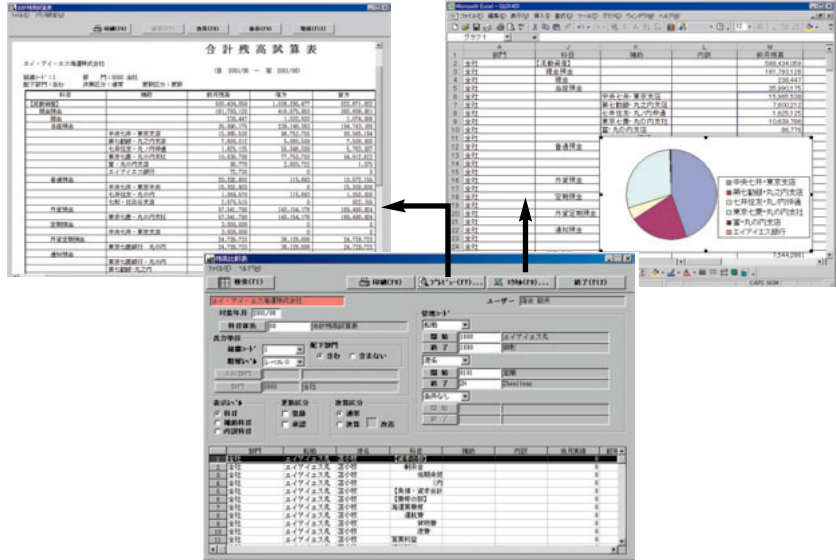
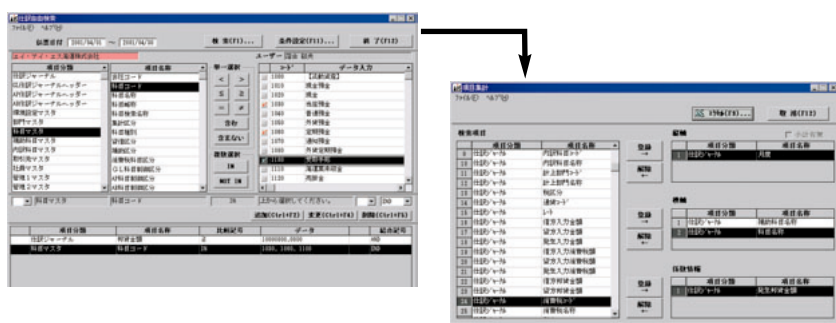


表1 運用方針パラメータ

| | |
|----------|--|
| 内訳科目管理 | 勘定科目を科目一補助一内訳の3階層とするか、科目一補助の2階層とするかを設定 |
| ワークフロー | 何段階の電子承認を行うかを設定 |
| 決算方針 | 決算月を月次/四半期/半期/1年とするか、決算を何次まで行うかを設定 |
| 売上計上基準 | 納品日/請求日ベース、随時/月次一括形状 |
| 棚卸資産評価基準 | 個別棚卸/FIFO/LIFO/移動平均/最終仕入原価法 |
| 売上原価基準 | 標準原価を使用するか、直接原価のみかを設定 |

図9 自由検索



PART I 総論
 PART I 総務系パッケージ
 PART II 総論
 PART II 総論

